

◆平成26年度 私立幼稚園関係予算案（概要）

## 幼児教育の無償化実現に向けて大きな一歩！

### 超大型拡張、幼稚園就園奨励費補助

### 全国の私立幼稚園の夢、叶う

#### <幼稚園就園奨励費補助>

所得制限なしに、第2子の保護者負担を半額、  
第3子以降を無償に。また、生活保護世帯も無償化

#### ○幼稚園就園奨励費補助

**339億500万円（対前年度103億6,700万円増 44.0% アップ）**

#### ①低所得世帯の保護者負担軽減

保育所と同様に、生活保護世帯の保護者負担が無償とされました。

I	308,000円	(78,800円増)	保護者負担を無償
II	199,200円	(前年度同額)	
III	115,200円	(前年度同額)	
IV	62,200円	(前年度同額)	

#### ②多子世帯の保護者負担軽減

保育所と同様に、第2子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃し、第3子以降についても所得制限を撤廃し、保護者負担が無償とされました。

○幼稚園に同時就園している場合

<u>第2子</u>	<u>0.5</u>	<u>(所得制限を撤廃)</u>
第3子以降	0.0	(所得制限を撤廃済)

○小学校1～3年生の兄・姉がいる場合

<u>第2子</u>	<u>0.75</u>	<u>→ 0.5</u>	<u>(保護者負担を半額、所得制限を撤廃)</u>
<u>第3子以降</u>	<u>0.0</u>	<u>(所得制限を撤廃)</u>	

## ＜私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）＞

園児単価が 205 円増、対前年度 0.9%アップで、  
小・中・高等学校の伸び率（0.7%）を上回る

### ○私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）

**337 億 7,900 万円（対前年度 4 億 4,600 万円増 1.3%アップ）**

園児 1 人当たり単価は 23,005 円（対前年度 205 円増 0.9%アップ）

預かり保育推進事業 38 億 5,100 万円（対前年度 1 億 6,500 万円増 4.5%アップ）

幼稚園特別支援教育経費 43 億 6,100 万円（対前年度 3 億 4,000 万円増 8.5%アップ）

平成 26 年度の私立幼稚園関係政府予算案がまとまりました。

全日私幼連では、400 万人を超える皆様からの無償化に向けてのご署名をいただき、これを支えとして香川敬会長を中心に強力かつ懸命な予算運動を精力的に展開してまいりました。その結果がこの大きな成果に結びつきました。

今回は特に、幼稚園就園奨励費補助について、本年 6 月に関係閣僚・与党実務者連絡会議において取りまとめられた基本方針を踏まえ、無償化に関する環境整備として、幼稚園と保育所の負担の平準化を図る観点から、低所得世帯、多子世帯の保護者負担について保育所と同様の軽減措置を行うため、生活保護世帯を無償化にするとともに、所得によりこれまで補助対象とならなかった第 2 子および第 3 子以降の世帯を新たに補助対象とし、第 2 子の保護者負担が半額、第 3 子以降が無償となりました。この対象となる子どもは約 30 万人になり、幼児教育の無償化に向けて大きな一歩となりました。

経常費については、園児単価が 205 円増、対前年度 0.9%アップで、小・中・高等学校の伸び率（0.7%）を上回っています。また、預かり保育推進事業および幼稚園特別支援教育経費についても、前年度に引き続き増額を確保することができました。

政府に対する要望活動等でご協力をいただきました都道府県私立幼稚園団体や先生方の皆様には、執行部一同心より厚く御礼申しあげます。詳しい予算内容につきましては私幼時報等でお知らせいたします。

[今号は 3 枚]

## 平成26年度幼児教育関係予算（案）の概要

（単位：百万円）

区 分	25年度 当初予算額	26年度 予算額(案)	比較増△減	備 考
<b>幼児教育課関係予算総額</b>	<b>23,591</b>	<b>52,268</b>	<b>28,676</b>	
1. 幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組） （幼稚園就園奨励費補助）	23,538	33,905	10,367	
<p>(1) 低所得世帯の保護者負担軽減                      保育所と同様に、生活保護世帯の保護者負担を無償にする。                      （無償となるよう、保育料の全国平均単価「公立：79,000円、私立：308,000円」まで補助を可能にする。）</p> <p>(階層区分) (26年度)</p> <p>【公立】</p> <p>生活保護世帯 79,000円 (59,000円増) 保護者負担を無償</p> <p>市町村民税非課税世帯、 市町村民税所得割非課税世帯(年収約270万円まで) 20,000円 (前年度同額)</p> <p>【私立】</p> <p>第Ⅰ階層：生活保護世帯 308,000円 (78,800円増) 保護者負担を無償</p> <p>第Ⅱ階層：市町村民税非課税世帯 199,200円 (前年度同額)                      (市町村民税所得割非課税世帯を含む)                      (年収約270万円まで)</p> <p>第Ⅲ階層：市町村民税所得割課税額 115,200円 (前年度同額)                      (77,100円以下)世帯(年収約360万円まで)</p> <p>第Ⅳ階層：市町村民税所得割課税額 62,200円 (前年度同額)                      (211,200円以下)世帯(年収約680万円まで)</p> <p>※ 金額は、第1子の場合の補助単価(年額)                      ※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(片働き)と子供2人世帯の場合の金額であり、                      年収はおおまかな目安。</p> <p>(2) 多子世帯の保護者負担軽減の拡充                      保育所と同様に、第2子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃し、第3子以降についても所得制限を撤廃する。</p> <p>○幼稚園に同時就園している場合                      第2子 0.5 (所得制限を撤廃)                      第3子以降 0.0 (所得制限を撤廃済)</p> <p>○小学校1～3年生の兄・姉がいる場合                      第2子 0.75 → 0.5 (保護者負担を半額、所得制限を撤廃)                      第3子以降 0.0 (所得制限を撤廃)</p> <p>※ 数値は、第1子の保護者負担割合を「1.0」とした場合の第2子以降の概ねの保護者負担割合である。                      ※ 無償となる保育料の上限は、保育料の全国平均単価(公立：79,000円 私立：308,000円)。</p>				
2. 安心こども基金による認定こども園等への財政支援	—	18,319	18,319	※平成25年度補正予算案において3,948百万円を計上
3. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	20	18	△2	・幼稚園教育理解推進事業 18百万円
4. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業	34	26	△8	・子ども・子育て支援新制度の実施に係る検討等 7百万円 ・幼児教育の改善・充実調査研究 19百万円
<b>【参考】</b>				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	2,505	1,528	△977	※公立幼稚園施設整備費については、学校施設環境改善交付金79,326百万円の内数
2. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	33,333	33,779	446	
(ア) 一般補助	24,476	24,417	△59	
(イ) 特別補助	8,857	9,362	505	1. 子育て支援推進経費 4,836百万円→5,001百万円 ・預かり保育推進事業 3,686百万円→3,851百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進
3. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	3,913	3,709	—	2. 幼稚園特別支援教育経費 4,021百万円→4,361百万円